

令和元年度

木津川市公共下水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員



2 木 監 第 1 9 号

令和2年8月20日

木津川市長 河井 規子 様

木津川市監査委員 西井 正

木津川市監査委員 伊藤 紀味枝

令和元年度木津川市公共下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度木津川市公共下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	2
1 業務実績について	2
2 予算の執行状況	3
3 経営成績	6
4 財政状態	8
第6. 総括的意見	12
① 業務状況	12
② 経営状況等	12
③ 財政状況等	13
④ 今後の事業について	13
む す び	13
決 算 審 査 資 料	
第1表 予算決算対照比率表	14
1 収益的収支	14
2 資本的収支	16
第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表（税抜）	17
第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表	18
第4表 財務分析表	19
第5表 キャッシュ・フロー計算書	20

第1. 審査の対象

令和元年度 木津川市公共下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和2年7月13日から令和2年8月7日まで

第3. 審査の方法

公共下水道事業会計の決算審査にあたっては、決算報告書、キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、その計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿との照合を行い、あわせて関係職員から説明聴取を行い審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、審査した範囲において、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて作成されており、計数については、適正に表示、処理されていると認められる。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

(注)

- 1 文中及び表中に用いる増減率及び各比率は小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

第5. 審査の概要

1 業務実績について

(1) 業務の状況

令和元年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度比
	A	B	C = (A - B)	(C / B)
行政区域内人口	78,413 人	77,532 人	881 人	1.1%
全体計画区域内人口	77,176 人	76,280 人	896 人	1.2%
全体計画区域面積	1,959.2 ha	1,955.6 ha	3.6 ha	0.2%
処理区域内人口	73,041 人	71,936 人	1,105 人	1.5%
処理区域内面積	1,534.8 ha	1,526.7 ha	8.1 ha	0.5%
人口普及率	93.1 %	92.8 %	0.3 P	—
処理区域内戸数	28,959 戸	28,237 戸	722 戸	2.6%
年度末水洗化戸数	27,186 戸	26,483 戸	703 戸	2.7%
水洗化率	94.2 %	94.1 %	0.1 P	—
管渠延長	393 km	391 km	2 km	0.5%
年間総処理水量	6,789,205 m ³	6,514,730 m ³	274,475 m ³	4.2%
年間有収水量	6,692,339 m ³	6,214,170 m ³	478,169 m ³	7.7%
年間有収量率	98.6 %	95.4 %	3.2 P	—
年度末職員数	12 人	12 人	0 人	0 人

(注) 年度末職員数は、部長及び非常勤職員を除く。

令和元年度末の処理区域内面積は1,534.8 ha、処理区域内人口は7万3,041人で、行政区域内人口7万8,413人に対する人口普及率は93.1%で、前年度に比べ、0.3ポイント上昇している。

年度末水洗化戸数は2万7,186戸となり、前年度に比べ、703戸増加し、水洗化率は94.2%で、前年度に比べ、0.1ポイント上昇している。

年間総処理水量は678万9,205 m³で、前年度に比べ、27万4,475 m³増加している。

水洗化戸数、年間総処理水量の主な増加要因は、城山台地区の人口が増加したことによるものである。

また、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は、669万2,339 m³で、前年度に比べ、47万8,169 m³増加している。また、年間有収量率は98.6%となり、前年度に比べ、3.2ポイント上昇している。

年間有収水量の上昇の主な要因は、平成30年度は検針業務を変更したことにより、有収水量の積算の基礎となる月数が減少したが、令和元年度は通常の積算月数となったことによる。

(2) 使用料単価及び処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価と処理原価は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	使用料単価 (A)	処 理 原 価 (B)	利 益 (A - B)	利益率 (A / B × 100)
令和元年度	1 2 5 . 1 8	1 5 0 . 0 0	△ 2 4 . 8 2	8 3 . 5
平成30年度	1 2 5 . 2 1	1 5 0 . 0 0	△ 2 4 . 7 9	8 3 . 5

(注) 使用料単価 = 下水道使用料 (税抜) ÷ 年間有収水量

処 理 原 価 = 汚水処理費 [維持管理費 + 資本費 (減価償却費 + 企業債利息) - 繰入金] ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 1 2 5 円 1 8 銭で、これに対する処理原価は、1 5 0 円となっている。この結果、差損が 2 4 円 8 2 銭となっている。

なお、処理原価の分子となる汚水処理費は、他会計 (一般会計) からの繰入金を控除しているため、この繰入控除前の処理原価は 1 9 0 円 5 0 銭となる。

利益率は前年度と比べ、増減はない。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出状況

令和元年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 収益的収入 (事業収益) (税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	A	B	(B - A)	(B / A)
営業収益	915,705,000	931,956,120	16,251,120	101.8%
下水道使用料	894,511,000	910,397,620	15,886,620	101.8%
他会計負担金	19,378,000	19,378,000	0	100.0%
その他営業収益	1,816,000	2,180,500	364,500	120.1%
営業外収益	1,438,307,000	1,451,415,400	13,108,400	100.9%
他会計負担金	361,175,000	349,322,000	△ 11,853,000	96.7%
他会計補助金	272,937,000	297,788,000	24,851,000	109.1%
長期前受金戻入	803,876,000	803,873,277	△ 2,723	100.0%
雑収益	319,000	432,123	113,123	135.5%
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
収 入 合 計	2,354,013,000	2,383,371,520	29,358,520	101.2%
前年度収入合計	2,318,754,000	2,309,272,897	△ 9,481,103	99.6%

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 72,655,562 円を含む。

② 収益的支出（事業費用）（税込）

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不 用 額
	A	B			
営業費用	2,179,346,000	2,177,676,536	99.9%	0	1,669,464
管渠費	24,868,000	24,424,044	98.2%	0	443,956
処理場費	108,365,000	107,879,432	99.6%	0	485,568
普及指導費	600,000	530,000	88.3%	0	70,000
業務費	60,357,000	60,202,229	99.7%	0	154,771
総係費	81,284,000	80,889,162	99.5%	0	394,838
流域下水道維持管理費	566,789,000	566,671,498	100.0%	0	117,502
減価償却費	1,337,083,000	1,337,080,171	100.0%	0	2,829
営業外費用	171,517,000	165,301,863	96.4%	0	6,215,137
支払利息及び企業債利息	164,516,000	164,502,612	100.0%	0	13,388
消費税及び地方消費税	7,000,000	799,251	11.4%	0	6,200,749
その他営業外費用	1,000	0	0.0%	0	1,000
特別損失	150,000	80,718	53.8%	0	69,282
過年度損益修正損	150,000	80,718	53.8%	0	69,282
予備費	3,000,000	0	0.0%	0	3,000,000
予備費	3,000,000	0	0.0%	0	3,000,000
支 出 合 計	2,354,013,000	2,343,059,117	99.5%	0	10,953,883
前年度支出合計	2,348,754,000	2,336,855,358	99.5%	0	11,898,642

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税 63,088,896 円を含む。

なお、このうち確定消費税額は 799,251 円である。

税込収益的収入の予算額 23 億 5,401 万 3,000 円に対し、決算額は 23 億 8,337 万 1,520 円で、収入率は 101.2% となっている。

収入の主なものは、営業収益では下水道使用料 9 億 1,039 万 7,620 円で、営業外収益では、長期前受金戻入 8 億 387 万 3,277 円となっている。

一方、税込収益的支出の決算額は 23 億 4,305 万 9,117 円で、予算額 23 億 5,401 万 3,000 円に対して 99.5% の執行率となっている。

また、不用額は 1,095 万 3,883 円で、予算額に対する割合は 0.5% となっており、翌年度繰越額は発生していない。

支出の主なものは、営業費用では、加茂浄化センターの維持管理費 1 億 787 万 9,432 円、各流域下水道施設の維持管理に係る負担金 5 億 6,667 万 1,498 円となっており、営業外費用では、企業債に係る利息 1 億 6,450 万 2,612 円などである。

(2) 資本的収入及び支出状況

令和元年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 資本的収入（税込）

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	A	B	(B - A)	(B / A)
企 業 債	252,400,000	240,100,000	△ 12,300,000	95.1%
他 会 計 負 担 金	65,631,000	77,484,000	11,853,000	118.1%
他 会 計 補 助 金	128,590,000	103,739,000	△ 24,851,000	80.7%
工 事 負 担 金	2,000	0	△ 2,000	0.0%
国 庫 補 助 金	67,500,000	67,500,000	0	100.0%
基 金 繰 入 金	22,655,000	22,485,840	△ 169,160	99.3%
その他資本的収入	10,000	10,027	27	100.3%
収 入 合 計	536,788,000	511,318,867	△ 25,469,133	95.3%
前年度収入合計	529,604,000	442,401,640	△ 87,202,360	83.5%

② 資本的支出（税込）

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度	不 用 額
	A	B	(B/A)	繰越額	
建 設 改 良 費	388,508,000	375,066,188	96.5%	4,700,000	8,741,812
企 業 債 償 還 金	667,651,000	667,650,595	100.0%	0	405
積 立 金	11,000	10,027	91.2%	0	973
支 出 合 計	1,056,170,000	1,042,726,810	98.7%	4,700,000	8,743,190
前年度支出合計	1,026,431,000	923,970,949	90.0%	77,500,000	24,960,051

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税 25,387,308 円を含む。

税込資本的収入は、予算額 5 億 3,678 万 8,000 円（内、前年度繰越分 7,750 万円）に対し、決算額は 5 億 1,131 万 8,867 円（内、前年度繰越分 6,963 万 840 円）で、収入率は 95.3%となっている。

一方、税込資本的支出は、予算額 10 億 5,617 万円に対して、決算額は 10 億 4,272 万 6,810 円、執行率は 98.7%となっている。

また、不用額は 874 万 3,190 円で、予算額に対する割合は 0.8%となっており、翌年度繰越額は 470 万円となっている。

収入の主なものは、企業債 2 億 4,010 万円、一般会計からの負担金 7,748 万 4,000 円及び補助金 1 億 373 万 9,000 円などである。

支出の主なものは、建設改良費 3 億 7,506 万 6,188 円で、この内訳は木津地区の第 7 処理分区に係る工事の面整備工事 6,395 万 9,800 円及び舗装本復旧工事 808 万 6,100 円並びに山城地区の処理分区に係る管渠工事 8,408 万 4,000 円及びマンホールポンプ設置工事 3,134 万 1,600 円、木津川市全域のストックマネジメント実施計画策定業務 1,222 万 1,000 円などである。

また、京都府等の下水道建設事業に係る負担金として、木津川上流流域下水道建設事業負担金 3,018 万 9,724 円、木津川流域下水道建設事業負担金 2,031 万 2,

190円などで、企業債償還金は地方公共団体金融機構等への元金償還金であり、令和元年度末の企業債未償還残高は、84億4,656万8,695円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額5億3,140万7,943円が生じたが、令和元年度の消費税等資本的収支調整額1,194万1,906円、過年度分損益勘定留保資金4,585万250円及び令和元年度分損益勘定留保資金4億7,361万5,787円で補填されている。

3 経営成績

(1) 収益的収支の状況

令和元年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、次のとおりで、総収益23億1,071万6,063円に対し、総費用は22億8,234万5,566円で、差引き2,837万497円の純利益となっている。

① 収益的収支の推移（税抜） （単位：円、％）

区 分	総 収 益 (下水道事業収益)		総 費 用 (下水道事業費用)		純利益(純損失) (A - B)	総 収 支 率 (A / B)
	金 額 A	すう勢比率	金 額 B	すう勢比率		
元	2,310,716,063	101.1	2,282,345,566	100.0	28,370,497	101.2
30	2,247,026,477	98.3	2,277,484,352	99.8	△30,457,875	98.7
29	2,285,089,511	100.0	2,282,840,472	100.0	2,249,039	100.1

(注) すう勢比率は、平成29年度を基準年度(100)とする。

② 事業収支前年度比較（税抜） （単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	A	B	C = (A - B)	
下水道事業収益(a)	2,310,716,063	2,247,026,477	63,689,586	2.8%
営業収益	859,300,558	798,942,960	60,357,598	7.6%
営業外収益	1,451,415,505	1,448,083,517	3,331,988	0.2%
特別利益	0	0	0	—
下水道事業費用(b)	2,282,345,566	2,277,484,352	4,861,214	0.2%
営業費用	2,114,593,615	2,098,132,928	16,460,687	0.8%
営業外費用	167,677,208	179,242,086	△11,564,878	△6.5%
特別損失	74,743	109,338	△34,595	△31.6%
差引額(a)-(b)	28,370,497	△30,457,875	58,828,372	—

令和元年度の総収益23億1,071万6,063円の内訳は、営業収益が8億5,930万558円で、前年度の7億9,894万2,960円に比べ、6,035万7,598円(7.6%)の増収となっている。

増収の主な要因は、平成30年度に検針業務が変更されたことにより、営業収益の積算の基礎となる下水道使用料の調定月数が減少したが、令和元年度は通常の積算月数となったことによるものである。

営業外収益は14億5,141万5,505円で、前年度の14億4,808万3,517円に比べ、333万1,988円(0.2%)の増収となっている。

一方、総費用22億8,234万5,566円の内訳は、営業費用が21億1,459万3,615円で、前年度の20億9,813万2,928円に比べ、1,646万687円(0.8%)の支出増となっている。

支出増の主な要因は、加茂浄化センター等の施設の維持管理費等が増加したことによるものである。

営業外費用は1億6,767万7,208円で、前年度の1億7,924万2,086円に比べ、1,156万4,878円(6.5%)の支出減となっている。

支出減の主な要因は、企業債利息が減少したことによるものである。

また、特別損失は7万4,743円で、前年度の10万9,338円に比べ、3万4,595円(31.6%)減少している。

減少の主な要因は、過年度使用料の還付金である過年度損益修正損が減少したことによるものである。

(「決算審査資料 第2表 損益計算書構成比率表」参照)

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和元年度の財政状態と前年度との比較は、次のとおりである。

① 資産の部（貸借対照表・固定資産明細書による）

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	A	B	C = (A - B)	
有形固定資産(a)	33,378,890,030	34,114,781,787	△ 735,891,757	△ 2.2%
土地	651,099,475	651,099,475	0	0.0%
建築物	98,204,423	103,041,606	△ 4,837,183	△ 4.7%
構築物	32,098,796,697	32,844,958,548	△ 746,161,851	△ 2.3%
機械及び装置	525,810,676	509,745,658	16,065,018	3.2%
工具、器具及び備品	2,116,369	2,950,507	△ 834,138	△ 28.3%
建設仮勘定	2,862,390	2,985,993	△ 123,603	△ 4.1%
無形固定資産(b)	4,878,194,329	5,118,155,229	△ 239,960,900	△ 4.7%
施設利用権	4,878,194,329	5,118,155,229	△ 239,960,900	△ 4.7%
投資(c)	33,610,224	56,086,037	△ 22,475,813	△ 40.1%
基金	33,610,224	56,086,037	△ 22,475,813	△ 40.1%
流動資産(d)	335,533,856	273,549,849	61,984,007	22.7%
現金預金	54,951,732	37,610,007	17,341,725	46.1%
未収金	283,322,564	239,814,617	43,507,947	18.1%
貸倒引当金(△)	△ 2,740,440	△ 3,874,775	1,134,335	△ 29.3%
資産合計 (a)+(b)+(c)+(d)	38,626,228,439	39,562,572,902	△ 936,344,463	△ 2.4%

資産合計386億2,622万8,439円で、前年度に比べ、9億3,634万4,463円（2.4%）減少している。

この内訳をみると、有形固定資産では、建物が483万7,183円（4.7%）、構築物が7億4,616万1,851円（2.3%）、工具、器具及び備品が83万4,138円（28.3%）、建設仮勘定が12万3,603円（4.1%）減少しており、機械及び装置が1,606万5,018円（3.2%）増加している。

有形固定資産が減少した主な要因は、構築物の減価償却が資産の取得価格を上回ったことによるものである。

無形固定資産では、施設利用権が2億3,996万900円（4.7%）減少している。

また、流動資産では、現金預金が1,734万1,725円（46.1%）、未収金が4,350万7,947円（18.1%）が増加している。

流動資産が増加した主な要因は、下水道使用料の調定月数が通常月数になったことによるものである。

一方、投資その他資産では財政調整基金から取り崩したことにより、2,247万5,813円（40.1%）減少している。

② 負債・資本の部（貸借対照表による）

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	A	B	C = (A - B)	
固定負債(a)	7,815,544,951	8,206,388,695	△ 390,843,744	△ 4.8%
企業債	7,815,544,951	8,206,388,695	△ 390,843,744	△ 4.8%
流動負債(b)	848,984,076	865,818,274	△ 16,834,198	△ 1.9%
企業債	631,023,744	667,730,595	△ 36,706,851	△ 5.5%
未払金	209,081,031	189,027,376	20,053,655	10.6%
引当金	8,379,301	8,560,303	△ 181,002	△ 2.1%
その他流動負債	500,000	500,000	0	0.0%
繰延収益(c)	23,339,983,847	23,874,545,052	△ 534,561,205	△ 2.2%
長期前受金	25,740,919,894	25,471,607,822	269,312,072	1.1%
長期前受金収益化累計額	△ 2,400,936,047	△ 1,597,062,770	△ 803,873,277	50.3%
資本金(d)	6,142,094,753	6,142,094,753	0	0.0%
自己資本金	6,142,094,753	6,142,094,753	0	0.0%
剰余金(e)	479,620,812	473,726,128	5,894,684	1.2%
資本剰余金	479,459,151	501,934,964	△ 22,475,813	△ 4.5%
利益剰余金	161,661	0	161,661	皆増
欠損金(△)	0	△ 28,208,836	28,208,836	皆減
負債・資本合計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)	38,626,228,439	39,562,572,902	△ 936,344,463	△ 2.4%

負債・資本合計386億2,622万8,439円で、前年度に比べ、9億3,634万4,463円（2.4%）減少している。

この内訳をみると、資本金を除いて剰余金が589万4,684円（1.2%）増加しているものの、固定負債が3億9,084万3,744円（4.8%）、流動負債が1,683万4,198円（1.9%）、繰延収益が5億3,456万1,205円（2.2%）減少している。

固定負債、流動負債が前年度より減少した主な要因は、企業債の償還が進み、企業債残高が減少したことによるものであり、繰延収益が減少したのは長期前受金の収益化が進んだことによるものである。

また、剰余金が増加した主な要因は、令和元年度は純利益が生じたため、前年度の欠損金が解消されたことと、資本剰余金では基金を取り崩したものの前年度の取り崩し額より減少したことによるものである。

(2) 財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なもの、及び前年度と類似団体の比較は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	類 似 団 体 平 均 ⑩	算 式
総収支比率	101.2	98.7	123.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	101.2	98.7	95.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	40.6	38.1	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
自己資本 構成比率	77.6	77.0	56.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	101.4	101.5	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	39.5	31.6	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率	141.1	147.7	—	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

(注) 1 令和元年度及び平成30年度の数値は、負債比率を除き、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

2 類似団体の数値は、総務省の「平成30年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、この比率が100%未満の場合は、健全な経営とは言えないため、100%以上が望ましい。令和元年度は101.2%となっている。

経常収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高く、100%未満の場合は、経常損失が生じていることになる。令和元年度は101.2%となっている。

営業収支比率は、経常収支比率と同様に収益性を見る際の代表的な指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高く、100%未満の場合は、営業損失が生じていることになる。令和元年度は40.6%となっている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、令和元年度は77.6%となっている。

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。令和元年度は101.4%となっている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100%を下回ると不良債務が発生していることを示すものである。令和元年度は39.5%となっている。

負債比率は、自己資本に対して負債がどの程度あるかを示す指標で、この比率は、100%以下が望ましいとされている。令和元年度は141.1%となっている。

第6. 総括的意見

令和元年度の木津川市公共下水道事業は、建設改良費に3億7,500万円余りが投じられ、令和元年度末の供用開始面積は1,534.8haで、処理区域内人口は7万3,041人、水洗化率は94.2%、水洗化戸数は27,186戸となり、前年度と比べ703戸の増加となっている。

① 業務状況

令和元年度における下水道整備は、6件の面整備工事を実施し、下水道管を2km布設しており、この結果、処理区域内面積は8.1haの拡大となっている。

この結果、総人口に対する人口普及率は、前年度から0.3ポイント増の93.1%となり、年間総処理水量は678万9,205 m^3 で、有収水量は669万2,339 m^3 、有収率も3.2ポイント増の98.6%となっている。

面整備工事の前後には当該地区の各戸に訪問等を行い、接続勧奨に努めていることは評価でき今後も引き続き普及率と水洗化率の向上に努められたい。

② 経営状況等

令和元年度の経営状況は、総収益が23億1,071万6,063円で、総費用は22億8,234万5,566円となり、これらを差し引いた結果、2,837万497円の税抜純利益となっている。

また、下水道事業の処理原価は、1 m^3 当たり150円で、これに対する1 m^3 当たりの使用料単価は125円18銭となっている。このため、1 m^3 当たり処理するために生じている差引損失は24円82銭となり、利益率は83.5%で前年度と比べて増減はない。

なお、処理原価の分子となる汚水処理費は、他会計（一般会計）からの繰入金を控除しているため、この繰入控除前の処理原価は190円50銭となっており、事業経営は一般会計に依存しているのが現状である。よって、未接続世帯への下水道加入促進に向けた対策を更に講じるとともに、引き続き下水道使用料の収納率向上に向け滞納縮減対策を強化されたい。

下水道事業は、構築物をはじめとする固定資産が多額となることから、非現金支出の減価償却費だけで営業収益を上回り、総費用の58.6%を占めていることや、収益においても非現金収入である長期前受金戻入が総収益の34.8%を占めていることから、留意が必要である。

③ 財政状況等

税込資本的収支については、収入の5億1,131万8,867円に対し、支出は10億4,272万6,810円となり、差し引き5億3,140万7,943円の支出超過となっているが、消費税等資本的収支調整額1,194万1,906円、過年度分損益勘定留保資金4,585万250円及び令和元年度分損益勘定留保資金4億7,361万5,787円で補填している。

企業債については、令和元年度の借入金は2億4,010万円、元金償還金は6億6,765万595円となり、未償還残高は前年度と比べ、4億2,755万595円減少し、84億4,656万8,695円となっている。

また、一般会計からの繰入金も前年度と比べ、3,927万2,000円減少し、8億4,771万1,000円となっている。

企業債及び一般会計からの繰入金がそれぞれ減少しているものの多額の企業債借入や一般会計からの繰入金に依存する財務体質となっていることから、より一層の経営改善に取り組まれない。

④ 今後の事業について

令和元年度末での人口普及率は93.1%であり、概ね普及促進は図れているが、今後は、人口密度の低い地域での整備が主となるため効率的な整備や、接続率の向上を図り、収益向上に努められたい。

また、今後は、下水道施設の老朽化による更なる投資が課題となるため、ストックマネジメント計画に基づき、施設の長寿命化や投資の平準化を図り、安定的に事業を継続できるよう努められたい。

なお、下水道事業会計は一般会計からの繰入金に依存する経営体質であり、更なる経営改善が急務であるため、下水道使用料のあり方についての検討も含め、事業全般の見直しに取り組むよう努められたい。

む す び

公共下水道事業は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の解消など、市民生活の根幹を担う都市基盤であり、その経営にあたっては持続的かつ安定的な経営が求められる。

令和元年度の下水道事業会計は、純利益を計上したが、下水道使用料以外には一般会計からの繰入金や借入金等で運営されており、今後も厳しい経営状況が続くと思われる。

今後もより一層の経費削減や収入の確保に取り組み、安定的な経営基盤の確立に向け努力されることを望む。

決 算 審 査 資 料

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

① 下水道事業収益

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予 算 額	構 成 率	予 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	元年度	30年度
営業収益	915,705,000	38.9	858,133,000	37.0	931,956,120	39.1	861,189,461	37.3	101.8	100.0
下水道使用料	894,511,000	38.0	837,550,000	36.1	910,397,620	38.2	840,327,961	36.4	101.8	100.0
他会計負担金	19,378,000	0.8	18,767,000	0.8	19,378,000	0.8	18,767,000	0.8	100.0	100.0
その他営業収益	1,816,000	0.1	1,816,000	0.1	2,180,500	0.1	2,094,500	0.1	120.1	100.0
営業外収益	1,438,307,000	61.1	1,460,620,000	63.0	1,451,415,400	60.9	1,448,083,436	62.7	100.9	99.1
他会計負担金	361,175,000	15.3	635,968,000	27.4	349,322,000	14.7	636,072,000	27.5	96.7	100.0
他会計補助金	272,937,000	11.6	18,557,000	0.8	297,788,000	12.5	5,609,000	0.2	109.1	30.2
財政調整基金繰入金	—	—	6,100,000	0.3	—	—	6,300,000	0.3	—	100.0
長期前受金戻入	803,876,000	34.1	799,987,000	34.5	803,873,277	33.7	799,987,839	34.6	100.0	100.0
雑 収 益	319,000	0.0	8,000	0.0	432,123	0.0	114,597	0.0	135.5	100.0
特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
その他特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,354,013,000	100.0	2,318,754,000	100.0	2,383,371,520	100.0	2,309,272,897	100.0	101.2	99.6

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 下水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予 算 額	構 成 率 比	予 算 額	構 成 率 比	決 算 額	構 成 率 比	決 算 額	構 成 率 比	元年度	30年度
営業費用	2,179,346,000	92.6	2,154,778,000	91.7	2,177,676,536	92.9	2,153,100,055	92.1	99.9	99.9
管 渠 費	24,868,000	1.1	20,183,000	0.9	24,424,044	1.0	20,140,812	0.9	98.2	99.8
処 理 場 費	108,365,000	4.6	102,606,000	4.4	107,879,432	4.6	101,964,088	4.4	99.6	99.4
普 及 指 導 費	600,000	0.0	531,000	0.0	530,000	0.0	530,000	0.0	88.3	99.8
業 務 費	60,357,000	2.6	56,086,000	2.4	60,202,229	2.6	56,075,887	2.4	99.7	100.0
総 係 費	81,284,000	3.5	82,775,000	3.5	80,889,162	3.5	81,820,651	3.5	99.5	98.8
流域下水道維持管理費	566,789,000	24.1	559,586,000	23.8	566,671,498	24.2	559,560,602	23.9	100.0	100.0
減 価 償 却 費	1,337,083,000	56.8	1,333,011,000	56.8	1,337,080,171	57.1	1,333,008,015	57.0	100.0	100.0
営業外費用	171,517,000	7.3	190,826,000	8.1	165,301,863	7.1	183,637,227	7.9	96.4	96.2
支払利息及び企業債利息	164,516,000	7.0	178,825,000	7.6	164,502,612	7.0	178,807,727	7.7	100.0	100.0
消費税及び地方消費税	7,000,000	0.3	12,000,000	0.5	799,251	0.0	4,829,500	0.2	11.4	40.2
その他営業外費用	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
特別損失	150,000	0.0	150,000	0.0	80,718	0.0	118,076	0.0	53.8	78.7
過年度損益修正損額	150,000	0.0	150,000	0.0	80,718	0.0	118,076	0.0	53.8	78.7
予備費	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,354,013,000	100.0	2,348,754,000	100.0	2,343,059,117	100.0	2,336,855,358	100.0	99.5	99.5

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

2 資本的収支

① 収入

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予 算 額	構 成 率 比	予 算 額	構 成 率 比	決 算 額	構 成 率 比	決 算 額	構 成 率 比	元年度	30年度
資本的収入	536,788,000	100.0	529,604,000	100.0	511,318,867	100.0	442,401,640	100.0	95.3	83.5
企業債	252,400,000	47.0	243,900,000	46.1	240,100,000	47.0	173,300,000	39.2	95.1	71.1
他会計負担金	65,631,000	12.2	88,467,000	16.7	77,484,000	15.2	88,363,000	20.0	118.1	99.9
他会計補助金	128,590,000	24.0	125,224,000	23.6	103,739,000	20.3	138,172,000	31.2	80.7	110.3
工事負担金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0	4,239,140	1.0	0.0	211,957.0
国庫補助金	67,500,000	12.6	40,000,000	7.6	67,500,000	13.2	29,000,000	6.6	100.0	72.5
寄附金	—	—	6,407,000	1.2	—	—	6,407,000	1.4	—	100.0
基金繰入金	22,655,000	4.2	25,597,000	4.8	22,485,840	4.4	2,913,000	0.5	99.3	11.4
その他資本的収入	10,000	0.0	7,000	0.0	10,027	0.0	7,500	0.0	100.3	107.1

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 支出

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予 算 額	構 成 率 比	予 算 額	構 成 率 比	決 算 額	構 成 率 比	決 算 額	構 成 率 比	元年度	30年度
資本的支出	1,056,170,000	100.0	1,026,431,000	100.0	1,042,726,810	100.0	923,970,949	100.0	98.7	90.0
建設改良費	388,508,000	36.8	358,914,000	35.0	375,066,188	36.0	256,572,683	27.8	96.5	71.5
固定資産購入費	—	—	3,010,000	0.3	—	—	2,972,160	0.3	—	98.7
企業債償還金	667,651,000	63.2	658,092,000	64.1	667,650,595	64.0	658,011,606	71.2	100.0	100.0
積立金	11,000	0.0	6,415,000	0.6	10,027	0.0	6,414,500	0.7	91.2	100.0

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表（税抜）

（単位：円、％）

借 方						貸 方					
区 分	元年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	元年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		元年度	30 年度	元年度	30 年度			元年度	30 年度	元年度	30 年度
1 営業費用	2,114,593,615	92.7	92.1	102.0	101.2	1 営業収益	859,300,558	37.2	35.6	104.5	97.1
管 渠 費	22,333,872	1.0	0.8	187.1	156.3	下水道使用料	837,742,058	36.3	34.6	104.5	97.0
処 理 場 費	98,989,621	4.3	4.1	95.6	91.2	他会計負担金	19,378,000	0.8	0.8	104.4	101.1
普 及 指 導 費	530,000	0.0	0.0	82.8	82.8	その他営業収益	2,180,500	0.1	0.1	108.4	104.1
業 務 費	55,248,053	2.4	2.3	91.8	86.7						
総 係 費	80,255,123	3.5	3.6	100.3	101.5	2 営業外収益	1,451,415,505	62.8	64.4	99.2	99.0
流域下水道維持管理費	520,156,775	22.8	22.7	105.4	105.0	他会計負担金	349,322,000	15.1	28.3	63.5	115.7
減 価 償 却 費	1,337,080,171	58.6	58.5	101.0	100.7	他会計補助金	297,788,000	12.9	0.2	257.1	4.8
						財政調整基金繰入金	—	—	0.3	—	皆増
2 営業外費用	167,677,208	7.3	7.9	83.5	89.2	長期前受金等戻入	803,873,277	34.8	35.6	100.9	100.4
支払利息及び企業債利息	164,502,612	7.2	7.9	85.5	92.9	雑 収 益	432,228	0.0	0.0	1,255.3	333.0
その他営業外費用	3,174,596	0.1	0.0	37.5	5.1						
						3 特別利益	0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 特別損失	74,743	0.0	0.0	0.9	1.4	その他特別利益	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	74,743	0.0	0.0	73.7	107.7						
その他特別損失				—	皆減						
計	2,282,345,566	100.0	100.0	100.0	99.8	計	2,310,716,063	100.0	100.0	101.1	98.3
純 利 益	28,370,497	—	—	—	—	純 損 失	0	—	—	—	—
合 計	2,310,716,063	—	—	—	—	合 計	2,310,716,063	—	—	—	—

（注）構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、平成29年度を基準年度（100）とする。

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位:円、%)

借 方						貸 方					
区 分	元年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	元年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		元年度	30 年度	元年度	30 年度			元年度	30 年度	元年度	30 年度
1 固定資産	38,290,694,583	99.1	99.3	95.2	97.6	1 固定負債	7,815,544,951	20.2	20.7	89.8	94.3
有形固定資産	33,378,890,030	86.4	86.2	95.9	98.0	建設改良費等財源充当企業債	7,783,689,725	20.2	20.6	89.9	94.4
無形固定資産	4,878,194,329	12.6	12.9	91.0	95.5	その他の企業債	31,855,226	0.1	0.1	70.9	85.5
投資その他の資産	33,610,224	0.1	0.1	57.1	95.2						
						2 流動負債	848,984,076	2.2	2.2	95.4	97.3
2 流動資産	335,533,856	0.9	0.7	118.3	96.5	建設改良費等財源充当企業債	624,489,102	1.6	1.7	95.8	101.5
現金預金	54,951,732	0.1	0.1	69.7	47.7	その他の企業債	6,534,642	0.0	0.0	100.0	100.0
未収金	283,322,564	0.7	0.6	133.7	113.1	引当金	8,379,301	0.0	0.0	102.2	104.4
貸倒引当金	△2,740,440	0.0	0.0	38.1	53.8	未払金	209,081,031	0.5	0.5	93.6	84.7
						その他流動負債	500,000	0.0	0.0	100.0	100.0
						3 繰延収益	23,339,983,847	60.4	60.3	96.1	98.3
						長期前受金	25,740,919,894	66.6	64.4	102.7	101.6
						長期前受金収益化累計額	△2,400,936,047	△6.2	△4.1	301.2	200.4
						4 資本金	6,142,094,753	15.9	15.5	100.0	100.0
						自己資本金	6,142,094,753	15.9	15.5	100.0	100.0
						5 剰余金	479,620,812	1.2	1.2	94.6	93.4
						資本剰余金	479,459,151	1.2	1.3	95.5	99.4
						利益剰余金	161,661	0.0	—	皆増	—
						欠損金	—		△0.1	皆減	100.0
資産合計	38,626,228,439	100.0	100.0	95.3	97.6	負債・資本合計	38,626,228,439	100.0	100.0	95.3	97.6

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、平成29年度を基準年度(100)とする。

第4表 財務分析表

区 分	元年度	30年度	算 式	備 考
1 経常利益	千円 28,446	千円 △30,349	経常利益又は経常損失	営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を指し引いた利益（損失）である。
2 累積欠損金	千円 0	千円 28,209	当年度未処理欠損金	営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんできなかった各事業年度の損失（赤字）が累積されたものをいう。
3 総収支比率	% 101.2	% 98.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が100%未満の事業は収益で費用が賄われていないことを意味する。
4 経常収支比率	% 101.2	% 98.7	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
5 営業収支比率	% 40.6	% 38.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満である場合は営業損失が生じていることを意味する。
6 経常損失比率	% 0.0	% 3.8	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	経常損失が営業収益（受託工事収益を除く。）に占める割合を示すものである。
7 累積欠損金比率	% 0.0	% 3.5	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握するもので営業収益に対する累積欠損金の割合を表すものである。
8 不良債務比率	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。
9 自己資本構成比率	% 77.6	% 77.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本（負債及び資本）に占める自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。
10 固定資産対長期資本比率	% 101.4	% 101.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する自己資本と固定負債との関係を示すもので、100%以下が望ましいとされている。
11 流動比率	% 39.5	% 31.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を現す。比率は100%以上であることが必要である。
12 企業債償還元金対減価償却額比率	% 49.4	% 48.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
13 企業債元利償還元金対料金収入比率	% 98.6	% 106.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	企業債元金償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存していることから、この比率は高くなる。
14 職員給与費対料金収入比率	% 7.7	% 8.1	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	この比率が高いほど、固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。

第5表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	536,931,365	437,313,014	418,084,960
当年度純利益（△は純損失）	28,370,497	△30,457,875	2,249,039
減価償却費	1,337,080,171	1,333,008,015	1,324,251,256
引当金の増減額	△1,191,734	△3,148,989	12,598,074
長期前受金戻入額	△803,873,277	△799,987,839	△797,074,931
利息及び企業債取扱諸費	164,502,612	178,807,727	192,424,477
未収金の増減額（△は増加）	△43,507,947	△27,837,898	44,576,952
未払金の増減額（△は減少）	20,053,655	△34,262,400	△165,850,692
その他負債の増減額（△は増加）	—	—	△2,664,738
小 計	701,433,977	616,120,741	610,509,437
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△164,502,612	△178,807,727	△192,424,477
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,039,045	6,206,524	△143,217,576
有形固定資産の取得による支出	△303,512,681	△200,335,552	△256,057,241
無形固定資産の取得による支出	△46,289,802	△43,715,154	△107,319,476
国庫補助金等による収入	61,567,170	26,857,837	58,715,429
他会計負担による収入	73,830,584	84,188,615	74,748,116
負担金による収入	0	3,925,130	2,032,000
基金の取り崩しによる収入	22,485,840	2,439,730	10,417,000
一般会計からの繰入金による収入	99,879,844	132,845,918	74,246,596
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,550,595	△484,711,606	△376,695,001
建設改良費等財源に充てるための 企業債による収入	240,100,000	173,300,000	272,700,000
建設改良費等財源に充てるための 企業債の返済による支出	△667,650,595	△658,011,606	△649,395,001
資金減少額	17,341,725	△41,192,068	△101,827,617
資金期首残高	37,610,007	78,802,075	180,629,692
資金期末残高	54,951,732	37,610,007	78,802,075